

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉コンポジット株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	20,284,905	19,365,033	40,687,388
経常利益	(千円)	2,799,446	2,456,479	5,144,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,101,344	2,244,287	3,947,972
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,271,571	3,024,214	4,752,297
純資産額	(千円)	31,436,245	35,900,436	33,342,035
総資産額	(千円)	39,573,095	42,597,583	40,374,152
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	98.79	96.94	181.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.4	84.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,336,291	2,493,629	2,442,958
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	535,312	576,674	857,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,221,600	514,694	1,731,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,293,184	8,873,842	7,228,636

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.57	58.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の活発化が進んでおりますが、依然としてロシアによるウクライナ侵攻は終息の兆しが見えず、また中東の新たな火種も加わり、不透明感が増しております。わが国経済においては、インバウンド需要や国内の往来の回復が見られ、サプライチェーンも正常化に向かっておりますが、原材料費、エネルギー費、物価等は依然高止まりしており、引き続き経済活動の足枷となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は193億6千5百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は22億2千万円(前年同四半期比2.2%増)、経常利益は24億5千6百万円(前年同四半期比12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金5億3千8百万円を計上したため、22億4千4百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、世界的な流通在庫過多が解消には至っておらず、依然当社への受注回復が遅れていることから減収となりましたが、中国、米国における価格転嫁、固定費削減が進んだことにより増益となりました。

制御機器部門は、液晶・半導体市場は海外向け製品の増産等好材料も見られましたが、引続き低調に推移しました。また、医療市場もコロナ禍により増産した医療機器の流通在庫過多により、減収減益となりました。

この結果、売上高は107億5千3百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益は1億1千5百万円(前年同四半期比183.3%増)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、原材料費やエネルギー費などの価格転嫁が追いついておりませんが、一般ゴム引布の建材用製品や電気・電子分野向けの部材などが好調に推移し、増収増益となりました。印刷材料部門は、事業撤退発表後に国内、海外向け共に受注増加となり、また円安の影響により増収増益となりました。加工品部門は、海外向け舶用品が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増収増益となりました。

この結果、売上高は24億8千8百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は6千7百万円(前年同四半期比50.8%増)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ゴルフクラブ市場における流通在庫過多の影響によりクラブメーカー向けの販売が減少し、減収減益となりましたが、多くのツアープロに愛用されている『VENTUS』『SPEEDER NX』の主力モデルに加え、7月発売の『TRAVIL Iron』がアフターマーケット市場で好調な販売を継続しており、依然高い利益率を維持しております。アウトドア用品部門は、円安による仕入価格高騰の影響を受けたものの、価格転嫁を進めてまいりました。またハイキング・トレッキング市場で登山靴の主力モデル『C1_02S』の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は59億4千9百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は23億2千7百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

<その他>

運送部門は、自動車及び住宅関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は1億7千3百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益は1千7百万円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ22億2千3百万円増加の425億9千7百万円となりました。現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が20億1千8百万円増加し、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が2億5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円減少の66億9千7百万円となりました。買掛金の減少などにより流動負債が3億9千2百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が5千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ25億5千8百万円増加の359億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から84.3%に上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億8千万円増加(前年同四半期比21.7%増)し、88億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億9千3百万円となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」29億9千4百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億7千6百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」5億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億1千4百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」4億6千1百万円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、19億1千6百万円の資金増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

また、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結しており、流動性は十分な水準であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	4,776,300	20.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,038,600	8.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,360,300	5.88
村上 貴輝(常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE(東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	1,339,000	5.78
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	569,840	2.46
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	515,210	2.23
株式会社MI2	東京都渋谷区広尾 1 丁目 15 - 6 ヒーロービル 6F	482,700	2.08
藤倉コンポジット従業員持株会	東京都江東区有明 3 - 5 - 7 TOC有明	462,421	2.00
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB)(常 任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1)	433,900	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	418,000	1.81
計		12,396,271	53.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,125,900	231,259	
単元未満株式	普通株式 26,509		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		231,259	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明3 - 5 - 7 TOC有明	293,800		293,800	1.25
計		293,800		293,800	1.25

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式36株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,636	8,873,842
受取手形及び売掛金	10,866,033	10,480,870
商品及び製品	3,528,920	4,079,588
仕掛品	3,020,149	3,178,875
原材料及び貯蔵品	1,095,114	1,135,641
その他	532,783	533,722
貸倒引当金	87,518	80,007
流動資産合計	26,184,118	28,202,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,571,252	4,510,264
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,027	2,888,953
土地	3,055,961	3,061,034
建設仮勘定	140,299	189,397
その他（純額）	895,881	887,036
有形固定資産合計	11,616,422	11,536,687
無形固定資産		
ソフトウェア	84,798	89,003
その他	25,058	40,200
無形固定資産合計	109,857	129,204
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	302,151	316,980
その他	3,643,336	3,960,881
貸倒引当金	1,481,734	1,548,701
投資その他の資産合計	2,463,753	2,729,160
固定資産合計	14,190,033	14,395,051
資産合計	40,374,152	42,597,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,771	2,134,107
短期借入金	82,964	43,437
未払法人税等	148,649	434,414
賞与引当金	567,300	565,654
事業撤退損失引当金	107,000	107,000
その他	1,644,817	1,521,892
流動負債合計	5,199,503	4,806,506
固定負債		
長期借入金	3,810	2,270
繰延税金負債	371,620	393,233
環境対策引当金	12,233	9,734
退職給付に係る負債	771,185	772,649
資産除去債務	191,438	209,637
その他	482,326	503,115
固定負債合計	1,832,613	1,890,640
負債合計	7,032,117	6,697,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,297,314	3,297,314
利益剰余金	24,508,444	26,289,683
自己株式	255,321	255,362
株主資本合計	31,354,736	33,135,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,469	540,056
為替換算調整勘定	1,548,040	2,144,448
退職給付に係る調整累計額	74,064	79,996
その他の包括利益累計額合計	1,984,575	2,764,501
新株予約権	2,724	
純資産合計	33,342,035	35,900,436
負債純資産合計	40,374,152	42,597,583

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	20,284,905	19,365,033
売上原価	14,736,564	13,410,566
売上総利益	5,548,341	5,954,466
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	324,617	321,716
給料及び手当	1,087,424	1,128,488
賞与引当金繰入額	136,451	135,050
退職給付費用	36,857	36,605
減価償却費	95,243	72,082
研究開発費	217,239	230,915
その他	1,478,668	1,809,044
販売費及び一般管理費合計	3,376,501	3,733,903
営業利益	2,171,839	2,220,562
営業外収益		
受取利息	15,450	27,983
受取配当金	40,848	38,155
為替差益	524,917	132,941
受取賃貸料	35,878	28,333
補助金収入	8,941	250
その他	40,351	42,971
営業外収益合計	666,387	270,636
営業外費用		
支払利息	7,963	1,021
賃貸収入原価	22,422	21,831
その他	8,393	11,866
営業外費用合計	38,779	34,719
経常利益	2,799,446	2,456,479
特別利益		
固定資産売却益	148,020	
補助金収入		538,513
特別利益合計	148,020	538,513
税金等調整前四半期純利益	2,947,466	2,994,993
法人税、住民税及び事業税	888,554	786,654
法人税等調整額	42,431	35,949
法人税等合計	846,122	750,705
四半期純利益	2,101,344	2,244,287
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101,344	2,244,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,523	177,586
為替換算調整勘定	1,210,322	596,407
退職給付に係る調整額	5,427	5,931
その他の包括利益合計	1,170,226	779,926
四半期包括利益	3,271,571	3,024,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,271,571	3,024,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,947,466	2,994,993
減価償却費	787,457	712,051
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,545	12,106
賞与引当金の増減額(は減少)	1,445	3,068
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,455	8,041
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40,574	14,829
受取利息及び受取配当金	56,298	66,139
支払利息	7,963	1,021
為替差損益(は益)	488,929	158,813
有形固定資産除却損	2,499	2,432
有形固定資産売却損益(は益)	148,020	
補助金収入		538,513
売上債権の増減額(は増加)	776,061	626,170
棚卸資産の増減額(は増加)	951,644	550,674
前払費用の増減額(は増加)	28,070	1,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,731	4,145
仕入債務の増減額(は減少)	363,067	646,411
未払金の増減額(は減少)	99,794	84,792
未払費用の増減額(は減少)	41,744	82,053
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,440	105,353
未払消費税等の増減額(は減少)	36,909	3,663
その他	8,994	24,087
小計	2,289,663	2,389,558
利息及び配当金の受取額	56,407	66,110
利息の支払額	7,963	1,021
補助金の受取額		538,513
法人税等の支払額	1,001,816	499,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,291	2,493,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	300,000	
有形固定資産の取得による支出	643,243	561,799
無形固定資産の取得による支出	10,692	32,467
投資有価証券の取得による支出	183	216
関係会社株式の取得による支出	175,881	
貸付金の回収による収入	23,520	18,000
その他の支出	40,829	2,197
その他の収入	11,997	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,312	576,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,661,680	473
長期借入金の返済による支出	241,503	41,418
自己株式の売却による収入	1,028,506	
自己株式の取得による支出		40
配当金の支払額	336,652	461,653
新株予約権の取得による支出		2,724
リース債務の返済による支出	10,272	9,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,600	514,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	808,512	242,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,890	1,645,205
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,294	7,228,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,293,184	8,873,842

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出為替手形割引残高	21,648	44,568

2 コミットメントライン契約

当社は、2021年11月11日に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	2,000,000	2,000,000

この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計金額を控除した金額を前期比75%以上に維持すること。
- (2) 2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,293,184	8,873,842
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,293,184	8,873,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	336,919	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	443,936	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使による自己株式の処分を行ったため、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が42,936千円増加し、自己株式が988,999千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,255,422千円、自己株式は1,085,305千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	463,048	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	810,333	35	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,569,935	2,309,307	6,220,424	185,237	20,284,905		20,284,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高				56,900	56,900	56,900	
計	11,569,935	2,309,307	6,220,424	242,138	20,341,806	56,900	20,284,905
セグメント利益	40,826	44,624	2,340,676	30,985	2,457,114	285,274	2,171,839

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 285,550千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033		19,365,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高				52,182	52,182	52,182	
計	10,753,402	2,488,563	5,949,573	225,676	19,417,215	52,182	19,365,033
セグメント利益	115,659	67,297	2,327,333	17,003	2,527,294	306,731	2,220,562

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307,007千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,073,738	1,462,595	2,748,561	185,237	11,469,833
米国	972,098	179,203	3,019,866		4,171,168
中国	2,114,062	111,651	20,277		2,245,991
その他	1,410,334	555,857	431,718		2,397,911
顧客との契約から生じる収益	11,569,935	2,309,307	6,220,424	185,237	20,284,905
外部顧客への売上高	11,569,935	2,309,307	6,220,424	185,237	20,284,905

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	6,254,056	1,549,099	2,794,443	173,493	10,771,093
米国	942,419	179,489	2,599,455		3,721,364
中国	2,019,664	79,451	14,168		2,113,284
その他	1,537,262	680,523	541,504		2,759,290
顧客との契約から生じる収益	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033
外部顧客への売上高	10,753,402	2,488,563	5,949,573	173,493	19,365,033

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円79銭	96円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,101,344	2,244,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,101,344	2,244,287
普通株式の期中平均株式数(株)	21,269,963	23,152,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)普通株式 1,860,600株	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付) なお、2023年3月29日の取締役会決議により、残存するすべての新株予約権について、2023年4月13日に取得及び消却しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....810,333千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。